

全国と飛騨地域の観光客数の実態

—その統計的側面を含めた分析—

岐阜聖徳学園大学経済情報学部 伊 藤 薫

1. 課題の設定

本研究は、全国と岐阜県飛騨地域における観光客の実態を対象とし、その統計調査方法に留意しながら、統計数値を把握すること課題とする。

昨年出版された名古屋市立大学経済学研究科出身研究者の共同研究「名古屋経済圏のグローバル化対応—産業と雇用における問題性—」¹（以下「名古屋経済圏のグローバル化対応」と略記する）においては、筆者は「飛騨地域の観光産業とグローバル対応—外国人観光客の増加は可能か—」と題して、東海地域のグローバル化が進展するなかで外国人観光客の増加が可能であるか否かを検討し、「可能であるが条件がある」という結論を得た。その後、2013年11月30日に名古屋市立大学経済学研究科で開催された出版記念セミナーにおいて、筆者は同名の報告を行った。質疑応答において意見交換を行う中で、日本の観光客の全体像を示し、その中での飛騨地域の位置づけを明確にする必要を痛感した。なぜなら飛騨地域の観光客や観光産業の全体像が明らかになって初めて外国人観光客増加の持つ意味合いが一層明確になるからである。またこの目的のためには、日本全体の観光客や観光産業の推移の把握も重要な課題となる。さらに昨年執筆時から新たな統計データが公表されつつあり、「名古屋経済圏のグローバル化対応」で得た結論の妥当性を2013年時点で検証することも可能となった。以上の作業に当たっては、観光統計の調査方法にも留意して記述を行う。

本研究の具体的な研究課題は、以下の4点である。

研究課題1：日本全国の国内観光客数の調査方法と統計的実態を明らかにする

研究課題2：飛騨地域の観光客数の推移と岐阜県調査の変遷を明らかにする

研究課題3：飛騨地域3市1村の観光客の推移を明らかにする

研究課題4：2010年から2013年の日本と飛騨地域の外国人観光客の推移により、「名古屋経済圏のグローバル化対応」における筆者の結論を検証する

後述するように、観光に関する統計資料は開発が進み変化が激しいものの、「日本の観光客の総数」や「地域の観光客数」の把握自体が、現在でも実はなかなか困難な課題である。そこで、本研究ではできるだけ観光統計の統計調査の仕方、難しさも記述してゆきたい。観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準（平成25年3月改訂）」の「はじめに」にあるように「地域の状況を的確に把握し、信頼性の高いデータに基づく観光政策の企画立案・検証を行うための重要インフラとして、観光統計の整備は喫緊の課題」である。

観光産業の統計的側面を含めた先行研究としては、米浪信男（2004）がある²。本書は、観光産業の産業

的側面（旅行業、宿泊行）を丁寧に記述したものであり、ところどころで統計データの解説があり分かりやすい。産業的な側面を記述していない本研究を補完する先行研究である。

なお『名古屋経済圏のグローバル化対応』では記述できなかった詳細な内容や統計データ、また直近の研究成果（飛騨地域産業連関表による経済波及効果の測定）による充実を含めて大幅な拡充をし、「グローバル経済と飛騨地域の観光産業—外国人観光客の増加は可能である—」³と題して筆者の所属する岐阜聖徳学園大学から刊行した。興味のある方はご参照願いたい。

2. 観光統計について

2.1 観光統計の分類

統計的な側面を考える一助として、観光に関する統計データを経済学観点から、暫定的ではあるが以下のように分類してみよう。

(1) 需要側（観光客側）の統計

観光客側（個人、団体）に対する統計調査結果は、需要サイドの統計といえる。この内容は、以下のよう

①観光客数

- ・日帰り観光客数
- ・宿泊観光客数（延べ宿泊者数、実宿泊者数）
- ・観光行動（個人・団体、出発地・目的地、滞在型・回遊型）
- ・観光への行動者率（1年間の参加率）
- ・国内旅行・外国人のインバウンド旅行・日本人のアウトバウンド旅行

②個人に対するアンケート調査

- ・見たい観光資源
- ・旅館・ホテルに対する期待
- ・旅行満足度

③観光消費額

- ・1人当たり（1世帯当り）観光消費額
- ・国内観光消費額の総額
- ・観光消費額の経済波及効果

(2) 供給側（産業・企業側）の統計

観光サービスを生産する産業・企業側の統計データは、供給サイドの統計である。この内容は、以下のよう

①観光資源

- ・観光資源の種類

②観光産業を構成する事業所の産業分類

- ・どこまでを観光産業に含めるか（日本標準産業分類に、「観光産業」という分類はない）。
- ・観光産業をどのように分類するか⁴。

③観光産業に所属する企業・事業所

- ・企業数、事業所数、従業者数、資本金など
- ・大企業・中小企業・零細企業の別
- ・観光産業の特殊性の把握：例えば、観光資源は地域に一体化している。そこで、観光産業企業・事業所は、その地域から外部に移動することが難しい。

④売上額・生産額・付加価値額

- ・GDPに占める割合

⑤産業連関と経済波及効果

- ・付加価値波及効果（生産波及効果）
- ・雇用効果

2.2 観光客統計の難しさ

第2.1節に例示した統計のうち、本研究では主に観光客数（あるいはしばしば「観光入込客数」とも呼ばれる、本研究では両者を使用する）についてのデータを使用してその推移を示したい。ところが、この観光客数は、なかなか把握が難しい。

日本人が外国へ旅行するために入国する場合、あるいは、外国人が旅行目的で日本に入国する場合には、出入国の手続きを経る。その出入国統計が整備されているので、国際間の旅行については比較的統計データが存在し、分析がしやすい⁵。

これに対して、国内旅行に関しては、県境あるいは市町村境界での通過記録はなく、これが観光客実数の把握を難しくする一つの大きな要因である。そこで、旅行者の国内での行動について、旅行者本人あるいは団体旅行の実施者に問い合わせる必要がある。アンケート調査が必要となるが、これがなかなか難しい。但し自治体ベースでも岐阜県高山市のように、長期に亘ってアンケート調査を続けてきた例がある。

観光客実数の把握が困難なもう一つの要因は、一般に観光客は複数の観光地点を訪問し、また複数の宿泊地に宿泊することである。例えば、国内旅行については観光地点（入場者数の把握できる観光施設、町並みなど）の入場者数が把握されてきており、これを観光入込客数としてカウントすることはしばしば行われている。しかし観光地点ごとの合計人数（延べ人員）は、その地域の実観光客数より過大となる。これに関しては、一般に、観光客に対するアンケート調査により、訪問地点を回答してもらって、延べ人員を平均訪問地点数で割ることにより、実人員を計算することとなる。

同様の問題点が、市町村や都道府県を越える旅行で発生する。岐阜県内の高山市から下呂市、岐阜市の3市で観光をした場合には、3市の観光統計による観光客の単純合計は延べ人員であり、実人員ではない。実人員を求めるのは、上記と同様の手続きが必要となる。都道府県を越えた旅行でも同様である。

3. 全国の国内観光客統計

3.1 国内観光客に関する各種調査結果

まず国内観光客に関する全国の総数を把握した統計調査結果の数値を紹介する。本節の対象には、日本人の出国者数あるいは外国人の入国者数は含まない。大別すると、日帰り観光客と宿泊観光客に関する統計データである。観光消費額は、経済波及効果の測定と共に重要なテーマの一つであるが、本研究では扱わない。

観光関係の統計データに、しばしば「旅行」という名称が出てくるが、その内容としては、例えば観光庁「旅行・観光消費動向調査」では、観光・レクリエーション、帰省・知人訪問等、出張・業務に3区分している。観光に関する統計データには、この3種類全部を含む場合と、「観光・レクリエーション」に限るデータとがあり、注意を要する。

どのような調査が存在するかは、『観光白書』を参照するのが便利である。その記述に各種統計資料が相当網羅的に使用されているからである。各統計調査の調査項目は多岐に渡っており、調査結果も豊富に存在している。本研究では、国内観光客数の基本となる総数の把握を中心に記述する。この総数の把握がなかなか難しいのである。

(1) 日帰り観光客数に関する統計データ

日帰り観光客数についての全国データは、2種類が確認できた。観光庁「旅行・観光消費動向調査」の調査結果と総務省統計局「社会生活基本調査」の調査結果である。いずれもそれぞれの省庁のWebページ、あるいは報告書から見ることができる。

①観光庁「旅行・観光消費動向調査」

『平成25年 観光白書』(p.6)に「平成24年の日本人の国内観光旅行者数は、日帰り旅行については延べ2億430万人(前年比3.8%増、前々年比0.6%減)」とある。このデータは、観光庁「旅行・観光消費動向調査」の結果であり、住民基本台帳から無作為抽出された日本人を対象に調査された、観光旅行の需要サイドからの調査結果である。

②総務省統計局「社会生活基本調査」

総務省社会生活基本調査は、10歳以上の者を対象にした抽出調査である。観光旅行の需要サイドからの調査結果である。

調査項目に、「旅行・行楽」があり、行楽(日帰り)、観光旅行(1泊2日以上)ごとに、行動者数と行動者率(1年に1回以上、回数は問わない)が表章されている(表3-1)。

このデータによると、0—9歳人口は含まないことに留意した上で、日帰り観光客は2011年に全国で行動者数6,649万人、行動者率は58.3%であった。1996年からの傾向は行動者率が低下してきており、日帰りの行楽に出かける人の割合は低下してきている。つまり、観光産業の需要は低下してきている。

(2) 宿泊観光客数に関する統計データ

宿泊観光客についてのデータは、3種類が確認できた。観光庁「旅行・観光消費動向調査」、観光庁「宿

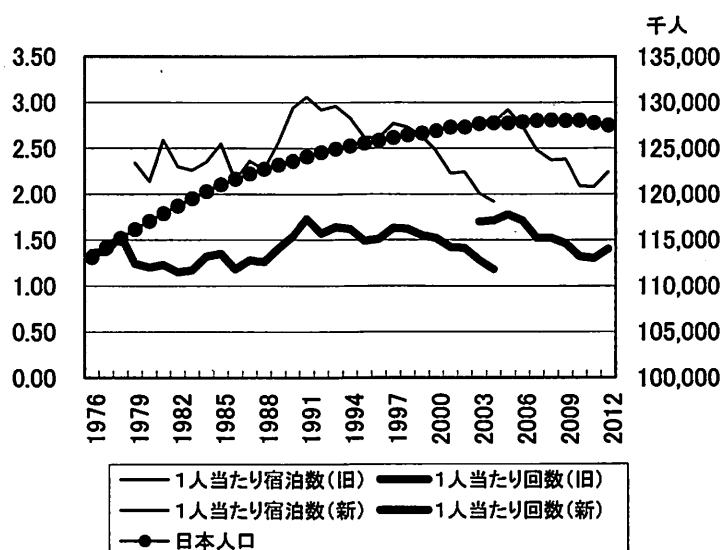
表3-1 社会生活基本調査による行楽（日帰り）・国内観光旅行（宿泊）別の行動者数

年次	10歳以上 推定人口 千人	国内観光旅行・行動者数		行動者率	
		行楽 （日帰り） 千人	国内観光旅行 （1泊2日以上） 千人	行楽 （日帰り） %	国内観光旅行 （1泊2日以上） %
1996	111,405	73,416	63,278	65.9	56.8
2001	113,095	74,178	61,635	65.6	54.5
2006	113,604	68,175	56,319	60.0	49.6
2011	114,061	66,489	51,777	58.3	45.4

(注) 調査対象は10歳以上の日本人である。

(出所) 総務省統計局「社会生活基本調査」各年から筆者作成。

図 3-1 日本人の国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移
(1976年～2012年)



(原資料) 1976年から2004年は国土交通省総合政策局調査。

(「平成17年観光白書」図2-1-2)

2003年から2012年は観光庁「旅行・観光消費動向調査」。

(「平成25年観光白書」図I-1-2-1)

(出所) 「観光白書」より筆者作成。

泊旅行統計調査」の調査結果と、総務省統計局「社会生活基本調査」の調査結果である。いずれもそれぞれの省庁のWebページ、あるいは報告書から見る事ができる。

①観光庁「旅行・観光消費動向調査」

「平成25年 観光白書」(p.6)に「平成24年の日本人の国内観光旅行者数は、……宿泊旅行については延べ1億7,876万人(前年比5.2%増,前々年比4.3%増)」とある。単位は万人と表示されているが、万人・回と思われる(参考:2012年10月総人口127,515千人×人口1人当たり回数1.40回=178,521千人・回)。このデータは、観光庁「旅行・観光消費動向調査」の結果であり、住民基本台帳から無作為抽出された日本人を対象に調査された、観光旅行の需要者サイドからの調査結果である。

この調査による国内宿泊観光旅行の1人当り回数と宿泊数の経年推移が『観光白書』に掲載されている。これによると、『平成17年観光白書』に掲載された1976年から2004年の数値と『平成25年観光白書』に掲載された2003年から2012年の数値（旅行・観光消費動向調査による）には、大きな段差が出来ている。その原因は現時点で不明であるが、観光統計は様々な努力によって改訂されてきたことが分かる。

この年次推移をみると、バブル崩壊後に1人当り旅行回数、1人当り宿泊数の両者で継続的な減少がみられる。人口はこの間に大きな変動がないので、バブル崩壊後に全国的な宿泊需要は減少傾向にあったことが分かる。

②総務省統計局「社会生活基本調査」

表3-1の統計データによると、0-9歳人口は含まないことに留意した上で、宿泊観光客は2011年に全国で行動者数5,178万人、行動者率は45.4%であった。1996年からの傾向は行動者率が低下してきており、国内宿泊観光旅行に出かける人の割合は低下してきている。図3-1と同様に観光サービスに対する需要が全国的に減少してきていることが分かる。

③観光庁「宿泊旅行統計調査」

この調査は2007年から新設された。全国の旅館・ホテルを調査対象としており、供給者側からの統計データである。観光目的以外にビジネス目的などを含む。

この調査結果は、2009年（2.93億人泊）から2010年（3.83億人泊）に急増しているが、これは調査対象の拡大による。現在の調査対象による宿泊者数は、2010年が3.83億人泊、2011年が3.94億人泊、2012年が4.25億人泊である。うち外国人は、それぞれ2,614万人泊、1,755万人泊、2,445万人泊となっている。

3.2 観光入込客統計に関する共通基準

(1) 経緯

観光客の統計データは、以前は各県で統一基準がなく、また第4節で述べるように岐阜県内の市町村でも統一基準がなかった。そこで、各県で市町村統計の基準が作成されたが、全国的な基準作成が必要となった。それは集計結果についても、年度集計と暦年集計の違いや、実人数と延べ人数の違いがあるなど、各都道府県の発表するデータ間での比較が難しかったからである。そこでまず平成8年11月に「全国観光統計基準」が作成された。その後に2009年12月に「観光入込客統計に関する共通基準」が作成され、以後、改定がなされて現在は「平成25年3月改定版」が利用されている。調査は、各都道府県が実施、整理した「観光入込客統計調査データ共有様式」を観光庁でとりまとめ、全国集計している。この基準による統計データは2010年から集計されており、2009年以前は存在しない。しかし現在、なお大阪府がこの共通基準を使用しておらず、47都道府県の合計、すなわち全国総数の数値は現時点では得られていない。そこで全国に占める飛騨地域の観光客の割合を算出することはできない。

(2) 調査方法

観光庁「共通基準による観光入込客統計」（2014年2月28日）により、調査の概要を示す。

①集計・公表する項目

- ・観光地点を訪れた観光入込客数（都道府県単位）
- ・観光地点を訪れた観光入込客1人あたりの平均消費額（都道府県単位）
- ・観光地点を訪れた観光入込客の総消費額（都道府県単位）

②公表周期

四半期別に公表を行う。なお、年間の統計量については、各四半期の値を合算し、暦年（導入初年度は年度）にて公表する。

③調査方法

都道府県毎の「観光地点入込客数・観光消費額単価・観光消費額」について、「(1) 観光地点等入込客数調査」と「(2) 観光地点パラメータ調査」を組み合わせ推計する。また、両調査により把握できないものについては、他の既存統計調査等を活用して推計する。

(1) 観光地点等入込客数調査

都道府県内の観光地点及び行祭事・イベントに訪れた人数を、観光地点の管理者・行祭事・イベントの実施者等の報告により調査。

(2) 観光地点パラメータ調査

都道府県内の観光地点を訪れた観光客を対象に、訪問地点数・観光地点消費額単価等について調査。

(3) 特徴

この調査では、調査地点ごとに「観光地点入込客数調査」が実施されるが、これは観光サービスの供給サイドの調査結果である。「観光地点パラメータ調査」からは平均訪問地点数などの情報が観光客個人などに調査されるが、これは需要サイドの調査結果である。また観光庁からは「観光目的別、居住地別の宿泊観光入込客数」「ビジネス目的・県外の日帰り観光入込客数」「実家・キャンプ場等利用補正係数」などが提供、利用される。以上のように総合的な基礎データから集計される。

観光客個人などから得られた平均訪問地点数の調査結果から、実観光入込客数の推計が行われて、延べ人数だけではなく、実人数を把握する努力がなされている。

4. 飛騨地域全域の観光客統計（岐阜県調査）

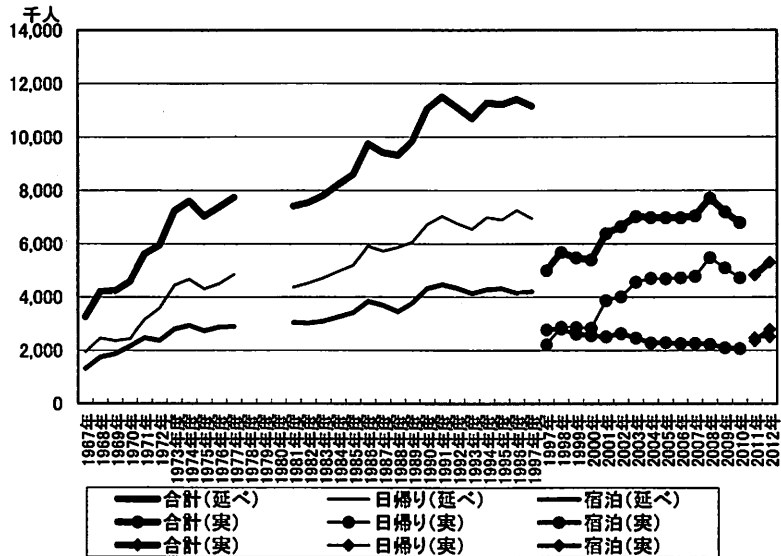
4.1 観光客数の推移

飛騨地域の観光客数は、岐阜県観光担当課により調査が続けられてきた。岐阜県の飛騨地域（岐阜県庁では「飛騨圏域」と呼ぶ）の観光客数は、3市1村の観光客数の単純合計ではなく、それよりも小さな数値になるはずである。なぜなら第3節で述べたように、1人の観光客は飛騨地域の内部で、例えば高山市から白川郷へ移動すれば、観光客として高山市で1人が計上され、白川村で1人が計上されるはずである。しかし飛騨地域全体では2人ではなく、1人である。まずこれに留意しておいて、実際の調査結果をみてみよう。岐阜県観光課調査の飛騨地域観光客の推移を図4-1に示した。

日帰りと宿泊の合計人員を比較すると以下ようになる。

比較1：1997年度は、日帰り6,951千人、宿泊4,206千人、合計11,157千人。

図 4-1 飛騨地域の観光客の推移
(1967年～2012年)



(注) 1967年から1972年は、「岐阜県観光動態統計調査表」(暦年, 延べ人員)による数値。
 1973年度から1997年度は、「岐阜県観光動態統計調査表」(年度, 延べ人員)による数値。
 1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。
 1997年から2010年は、「岐阜県観光レクリエーション動態調査」(暦年, 実人員)による数値。
 2011年と2012年は、「岐阜県観光入込客統計調査」(暦年, 実人員)による数値。
 (出所) 岐阜県観光課「岐阜県観光動態調査結果表」, 「岐阜県観光レクリエーション動態調査」及び「岐阜県観光入込客統計調査」より筆者作成。

1997年は、日帰り2,219千人、宿泊2,777千人、合計4,997千人。

比較2：2010年は、日帰り4,723千人、宿泊2,071千人、合計6,793千人。

2011年は、日帰り2,468千人、宿泊2,362千人、合計4,829千人。

以上のように、日帰り客は調査方法が変更になる度に大幅に減少となっている。

4.2 調査方法の推移

過去の報告書等を点検した結果、概ね下記の4種類の調査方法があることが判明した。調査内容は豊富であり、調査方法の変遷については調査対象を主に記述する。

調査1：1967年から1972年(暦年) (「岐阜県観光動態統計調査表」)

「昭和44年岐阜県観光動態統計調査表」(はじめに)によれば、「県下全市町村に調査を依頼」、「調査内容は、年間観光客数1000人以上の観光地における、月別の日帰り客数、宿泊客数、およびそれぞれの消費額ならびに居住地別の入込客数」、「この調査においては、観光客数・消費額の算出方法および算出の基礎につき、各市町村により若干の相違があると考えられますが、この点の調整はなされていません」となっている。

調査2：1973年度から1997年度（年度）（『岐阜県観光動態統計調査表』）

『昭和48年度岐阜県観光動態統計調査表』（pp.52-76）に「観光地入込観光客調査要領」が掲載された。昭和49年4～6月調査から、調査対象は以下のようにになっている（p.69）。

- (1) 上欄に掲げる観光地で年間10,000人以上の入込観光客がある観光地を報告の対象とする。
- (2) 上欄に掲げる観光地以外の地域で、年間10,000人以上の入込観光客がある観光レクリエーション地域についても対象とする。
- (3) 上記(1)及び(2)の外、自然景観を対象としたレクリエーション地域で、短期間に集中的に入込がある（月間1,500名以上）地域についても対象とする。

調査人員は、日帰り（延べ人員）と宿泊（延べ人員）である。

調査3：1997年から2010年（暦年）（『岐阜県観光レクリエーション動態調査』）

報告書の名称が『平成9年（度）岐阜県観光レクリエーション動態調査表』あるいは『平成10年岐阜県観光レクリエーション動態調査書』に名称が変更になった。

『岐阜県観光レクリエーション動態調査要領』が定められたが、これは平成8年11月制定の「全国観光統計基準」によっている。

調査の範囲は、以下のとおり。

- (1) 年間観光客が50,000人以上、または年間観光客は50,000人に達しないが、季節的観光客が月間5,000人以上の観光地点（観光地点としては、①自然、②文化・歴史、③産業観光、④スポーツ・レクリエーション、⑤温泉、⑥買物（観光利用）、⑦行祭事、⑧イベント）
- (2) 7の定義を満たす宿泊施設（①ホテル・旅館、②民宿・ペンション等の民間宿泊施設、③ユースホステル、④社会教育施設、⑤公共の宿泊施設、⑥キャンプ場）

調査人員は、日帰り（実人員）と宿泊（実人員）である。

調査4：2011年から2012年（暦年）（『岐阜県観光入込客統計調査』）

名称が「岐阜県観光入込客統計調査」に変更になった。この調査は、平成21年12月制定の「観光入込客統計に関する共通基準」によっている。その最新版は、平成25年（2013年）3月改訂版である。

調査人員は、日帰り（実人員）と宿泊（実人員）である。

この調査の調査法の概要は以下のとおりである。岐阜県観光課「平成23年岐阜県観光入込客統計調査」（平成24年9月，pp.11-12）による。

1. 調査対象観光地点等

①観光地点の定義

- ・非日常利用が多いと判断される地点。
- ・観光入込客数が適切に把握できる地点。
- ・前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上である地点。

②観光地点等の分類

観光地点等の分類は図4-2の区分による。

③調査プロセス

図 4-2 岐阜県観光入込客統計調査における観光地点と行祭事・イベントの区分

■観光地点	
自然	山岳、高原、湖沼、河川、海岸、海中、島、その他自然（エコツーリズム、グリーンツーリズム等）
歴史・文化	史跡、城、神社・仏閣、庭園、歴史的まち並み、旧街道、博物館、美術館、記念・資料館、動・植物園、水族館、産業観光、歴史的建造物、その他歴史
温泉・健康	温泉地、その他温泉・健康
スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション施設、スキー場、キャンプ場、釣り場、海水浴場、マリナー・ヨットハーバー、公園、レジャーランド・遊園地、テーマパーク、その他スポーツ・レクリエーション
都市型観光 —買物・食等—	商業施設、地区・商店街、食・グルメ、その他都市型観光—買物・食等—（農水産品の直売所、物産館等）
道の駅等	他に分類されない観光地点（道の駅、パーキングエリア等）
■行祭事・イベント	
	行・祭事、花見、初詣、花火大会、郷土芸能、地域風俗、博覧会、コンサート、スポーツ観戦、映画祭、コンベンション・国際会議、他に分類されない行祭事・イベント

（出所）岐阜県観光課「平成 23 年岐阜県観光入込客統計調査」（平成 24 年 9 月、p. 11）

(1) 観光地点等入込客数調査

統計の基礎となる観光地点等ごとの入込客数（延べ人数）を把握する。

(2) 観光地点パラメータ調査

県内の 15 観光地点を訪れた観光客を対象に調査を行い、属性別の構成比、平均訪問地点数、平均消費額単価などのパラメータを算出する。

(3) 観光入込客数（実人員数）・観光消費額単価・観光消費額の推計

上記(1)、(2)及び観光庁より提供される以下のデータを用いて推計する。

- ・観光目的別・居住地別の宿泊観光入込客数
- ・ビジネス目的・県外の日帰り観光入込客数
- ・観光目的別・宿泊/日帰り別の訪日外国人の観光消費額単価

この調査の公表数値の特徴は、従来の観光入込客数から「行祭事・イベント入込客（延べ人数）」を分離して別掲としたことである（表 4-3）。そのために、平成 23 年（2011 年）の観光入込客の日帰りの数値は、平成 22 年（2010 年）に比較して、大幅減少となった。

以上の推移を検討すると、以下の特徴が判明する。

- (1) 観光入込客数を、各市町村の独自集計の合計から、一定の基準で統一的に把握する努力がなされてきた。
- (2) 要領の基準としては、全国基準を採用するようになった。
- (3) 延べ人員から実人員の把握を目指してきた。そこで観光入込客数は、日帰りを中心に減少となっ

表 4-3 平成 24 年岐阜県観光入込客統計調査の調査結果（岐阜県全県分）

区 分		平成24年	前年比
観光入込客数 (実人数)	全 体	3,619万3千人	0.8%
	日帰り	3,155万 人	▲0.5%
	宿 泊	464万4千人	10.7%
	うち外国人宿泊数	20万1千人	105.1%
観光消費額	全 体	2,460億29百万円	3.7%
	日帰り	1,410億70百万円	13.7%
	宿 泊	1,049億59百万円	▲7.3%
行祭事・イベント入込客数(延べ人数)		1,112万4千人	26.6%

(出所) 岐阜県庁 Web ページ「平成 24 年岐阜県観光入込客統計調査」

てきた。

5. 飛騨地域 3 市 1 村の観光客統計

5.1 高山市の観光客の推移

旧・高山市は、古来、飛騨の国の中心地であった。三町の古い町並み（1979年に文化庁の重要伝統的建造物群に指定）や宮川朝市などで著名であり、2007年にミシュランの『ボワイヤ』プラティック ジャパン』でも三ツ星に選ばれている⁶。

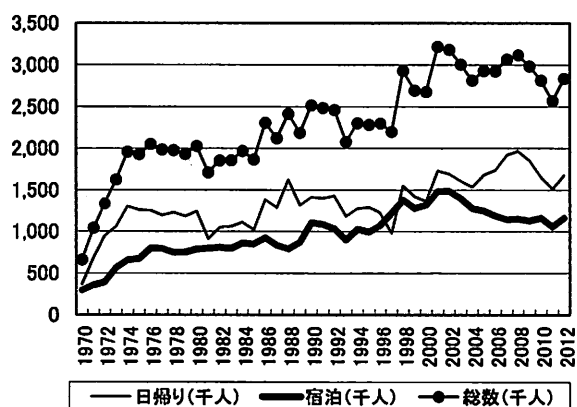
高山市は観光統計が極めて充実している。毎年4月に最新データが公表され、Web上でも閲覧可能である。入込観光客数だけでなく、アンケート葉書の集計結果やリピート比率、観光消費額など、幅広い内容が公表されている。旧・高山市の観光入込客数は、日帰り客と宿泊客数について、日本人と外国人の合計の数値が1970年から集計されている。また外国人については、宿泊客数が旧・高山市について1993年から2004年まで、現・高山市については2005年から2012年まで公表されている。

旧・高山市の観光入込客数の総数は、1970年に66万人であったが、1976年に205万人に達し、その後1990年に252万人になった（図表5-1）。2001年には過去最高の322万人に達した。その後は増減を繰り返し、2012年に284万人となっている。

旧・高山市の大きな特徴は、日帰り客と宿泊者客がほぼ同数であり宿泊客が多いことであるが、宿泊者数は2002年の149万人をピークに減少傾向にあり、2012年は116万人であった。東海北陸自動車道の全通は2008年7月5日であったが、その効果は2008年9月15日のリーマンショックによる不景気と重なって明らかではない。

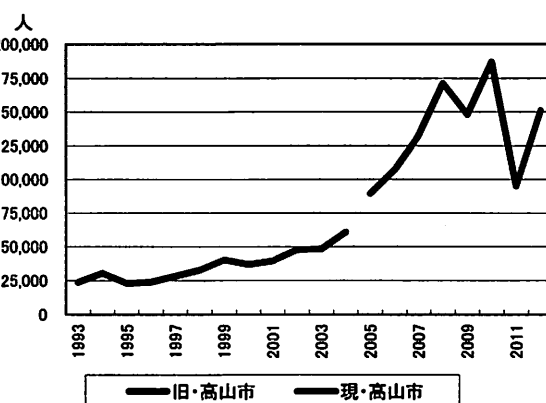
宿泊客数の総数は減少傾向にあるが、外国人宿泊客数は増加傾向にある（図表5-2）。合併後の現市域のデータで、2005年に89,500人であったが、2010年に過去最高の187,000人と5年間で倍増を実現した。

図表 5-1 旧・高山市の観光入込客数
(1970年～2012年)



出所) 高山市商工観光部観光課「平成 24 年 観光統計」より筆者作成。

図表 5-2 高山市の外国人観光客宿泊者数
(1993年～2012年)



注) 2005年2月1日に10市町村が合併し、新・高山市となる。
出所) 高山市商工観光部観光課「平成 24 年 観光統計」より筆者作成。

2011年の東日本大震災と福島原発事故により2011年は95,000人に半減したが、2012年は151,000人に戻している。

宿泊客に占める外国人の割合は、現市域で2012年に7.7%に達しており、重要性を高めてきた。高山市は1996年から障害者のモニターツアーを実施して市内の道路やトイレ、ホテルや官公庁などのバリアフリー化を進めてきた。近年は情報バリアフリーの一環として、外国人に対する情報提供にも力を入れてきており、その成果が次第に現れてきていると考えられる。

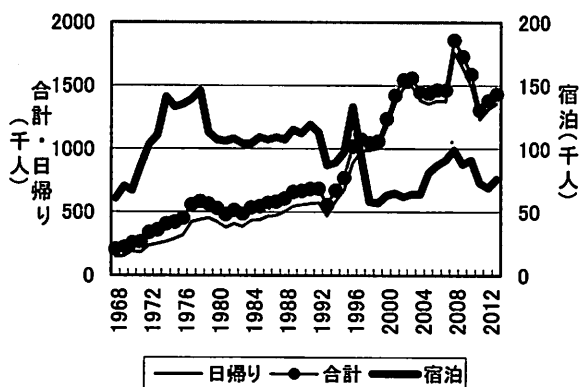
5.2 白川村の観光客の推移

白川村は、合掌造りの民家で著名であり、1995年12月9日にユネスコ世界文化遺産に指定されている。昭和30年代から観光立村を目指して観光客の増加を図ってきた。1971年に「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」が荻町区住民により結成され、保存運動が活発化した⁷⁾。

白川村の観光統計の統計データは、高山市と同じく古くから入手可能である。データの作成方法については、白川村 Web ページ「白川村の観光統計」(2014年3月12日)によれば「この調査結果は村内における主要な観光地点(合掌集落、平瀬温泉、白山スーパー林道など8地点)に入り込んだ人数を合算して算出されます。また、宿泊者数(外国人含む)は、宿泊業者からの報告を基に推計されています。日帰り外国人入り込み数は、村営せせらぎ駐車場及び臨時駐車場を利用した貸切バスから、国別にカウントした数値から推計しています。」とされている。前年の Web ページでは、日帰り外国人入り込み数は、村営荻町駐車場(荻町駐車場は2012年3月31日に廃止)も対象に入っていた。

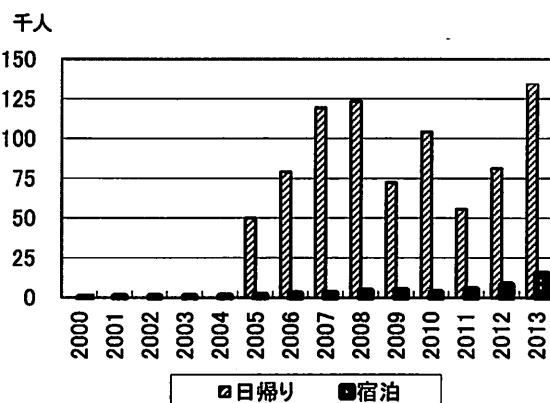
白川村の観光入込客数は、1968年の21万人から順調に増加し、1995年のユネスコ世界文化遺産の指定を機に一層その増加のスピードが速くなり、2008年の186万人で最高になった。リーマンショック、東日本大震災・福島原発事故によって2011年は131万人に減少したが、2013年には138万人に回復した。2013年10月の白川村人口は1,704人であるので、人口の862倍の観光客を受け入れていることとなる。

図表 5-3 白川村の観光客入り込み数
(1968年～2013年)



(注) 1995年12月9日に世界遺産登録。
2008年に東海北陸自動車道が全通。
(出所) 白川村「新編白川村史中巻」p. 543、白川村「白川村の観光統計」から筆者作成。

図表 5-4 白川村の外国人観光客数
(2000年～2013年)



(注) 2000年は334人、2012年は7,941人、2013年は14,728人。
(出所) 白川村「白川村の観光統計」から筆者作成。

東海北陸自動車道の全通は2008年7月5日であったが、高山市と同様に、その効果は2008年9月15日のリーマンショックによる不景気と重なって明らかではない。

しかし、宿泊客は1970年代後半に14万人前後、1980年代は11万人前後であったが、2000年代前半は6万人前後であり、最近のピークは2008年の99千人であった。2013年は76千人に留まっている。

外国人観光客は増加傾向にあるが、入込客総数に占める割合は2013年で、日帰り客で9.9%、宿泊客で19.4%にも達しており、外国人観光客の存在は次第に大きなものになってきている。

5.3 飛騨市の観光客の推移

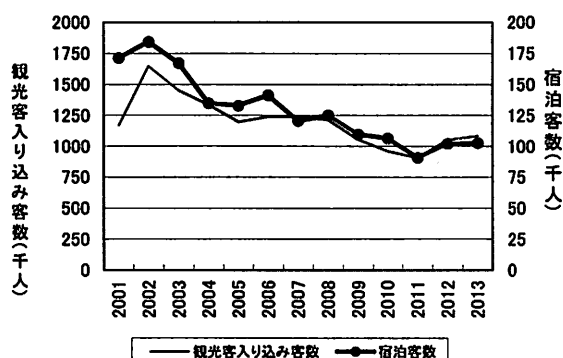
飛騨市は岐阜県の最北端に位置する。その中心は旧・古川町である。「相場(そうば)」による町づくりで著名であり、司馬遼太郎が「ともかくも古川町の町並みには、みごとなほど、気品と古格がある」と評したことで知られる⁸。

飛騨市の観光客の統計データは、日帰り客と宿泊客に分離されておらず、日帰り客を含んだ「観光客入り込み数」が公表されている。またその推計方法は、岐阜県観光レクリエーション動態調査(旧調査)に基づいている。

飛騨市の観光数の推移には明確な特徴がある。2002年の観光客入り込み数が165万人、うち宿泊客が18万4千人と過去最高になっている(図5-5)。その後は、減少傾向を続けてきており、2013年は観光客入り込み数が108万人、宿泊客が10万3千人となっている。2002年のピークが生じたのは、2002年4月から9月にかけてNHKの朝の連続テレビ小説「さくら」が放送されたことによる。主人公の下宿先「沼田ろうそく店」は、飛騨市古川町にあり、飛騨市への観光客が急増した。放送終了後は、次第に観光客の客足も遠のく結果となっている。

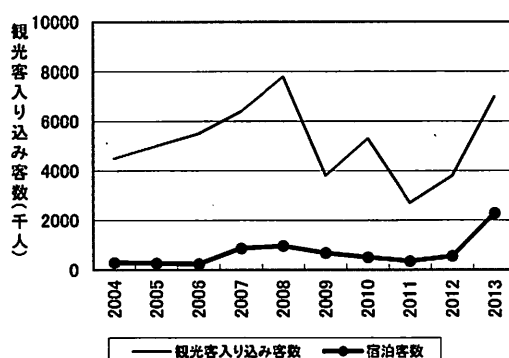
飛騨市の外国人観光客数は、「観光客入り込み数」としては2008年の7,800人が最大であり、リーマンショック、東日本大震災・福島原発事故で減少したものの、2013年は7,000人に回復した。またそのうち

図 5-5 飛騨市の観光客入り込み客数の推移
(2001年～2013年)



(注) 岐阜県観光レクリエーション動態調査基準による。
旧・古川町, 旧・河合町, 旧・宮川町, 旧・神岡町の合計数値である。
(出所) 飛騨市企画商工観光部観光課資料により筆者作成。

図 5-6 飛騨市の外国人観光客入り込み客数の推移
(2004年～2013年)



(注) 岐阜県観光レクリエーション動態調査基準による。
旧・古川町, 旧・河合町, 旧・宮川町, 旧・神岡町の合計数値である。
(出所) 飛騨市企画商工観光部観光課資料により筆者作成。

の宿泊者数については、2012年まで1,000人を超えることがなかったが、2013年には2,285人に急増した。しかし、飛騨市の「観光客入り込み数」全体に占める割合は大きくない。2013年の「観光客入り込み数」に対しては0.6%であり、宿泊客に対しては2.2%であった。

飛騨市の中心である旧・古川町の観光客の統計データは、日帰客と宿泊客に分かれている(図省略)。1973年に日帰り客は、223千人であったが、2000年に629千人にまで増加した。宿泊者数も1973年に39千人であったが、2000年に131千人にまで増加した。長期的な観光への努力が観光客増加に結びついたと考えられる。

5.4 下呂市の観光客の推移

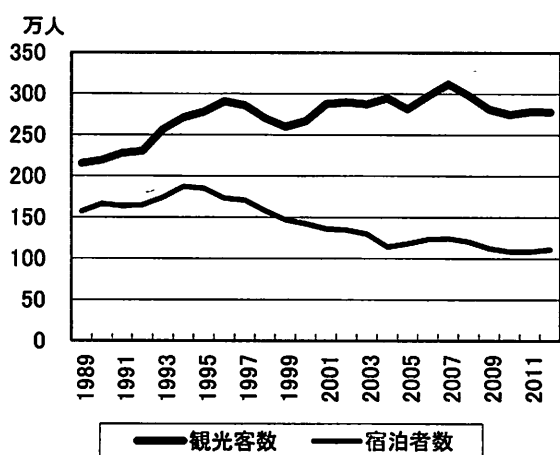
下呂市は、2004年3月に5町村が合併して誕生した。その中心である旧・下呂町には、日本三大名泉である下呂温泉があり、下呂市の観光の中心である。そこでまず下呂市と下呂温泉の観光客の推移を見てみよう⁹⁾。

下呂市の観光客数は、1989年に215万人であった(図5-7)。以後、ほぼ順調に増加して2007年に312万人と初めて300万人を突破した。しかしその後はリーマンショック後の不景気により減少し、2012年には278万人となっている。宿泊者数は、1994年の187万人が最高である。その後は減少が続き、2012年に111万人となっている。

こうした下呂市の推移は、下呂温泉の観光客の推移に大きく影響されている。下呂温泉の宿泊者数は、1976年度に105万人であった。その後に順調に増加を続けて、バブル経済絶頂期の1990年度に165万人でピークを迎えた。その後は減少傾向をたどり、2010年度は97万人となったが、2012年度は102万人とやや回復している。宿泊者数の減少の主要因は、名古屋市を中心とする東海地域の企業・官庁などの団体旅行の減少である。

外国人観光客数のデータは、下呂市にはないが下呂温泉の宿泊者数にある(表省略)。1998年度には

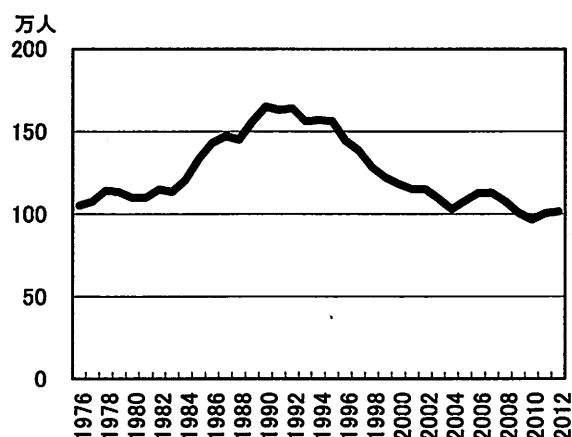
図 5-7 下呂市の観光客数・宿泊者数
(1989年～2012年)



(注) 2004年3月1日に合併。単位は人。

(出所) 『2013 下呂市データ集』などにより筆者作成。

図 5-8 下呂温泉の宿泊者数
(1976年度～2012年度)



(出所) 下呂温泉旅館協同組合資料により筆者作成。

4,036人に過ぎなかったが、順調に増加を続けて、2010年度には23,820人に上った。しかしこれはこの年度の宿泊者数の2.5%を占めるにすぎない。2012年度においても外国人宿泊者数14,141人は1.4%を占めるにすぎない。以上のように、下呂温泉においては外国人宿泊者数はなお微小な割合に留まっている。

5.5 まとめ

飛騨地域の観光客数の統計データと推移から、特徴をまとめると以下のようなになる。

(1) 3市1村の統計データの作成方法は様々であり、市村が工夫して観光情報を集めていることが分かる。特に高山市の観光統計は、際立った充実振りである。また白川村の日帰り外国人観光客のデータは、他にその例をみない貴重なものである。

(2) 観光客数(日帰りと宿泊)は、長期的には増加であったが、高山市と飛騨市はNHK連続テレビ小説「さくら」の放送があった2002年から減少であり、白川村はリーマンショック以降は減少であり、下呂市はバブル崩壊後の1990年代から減少である。共通して、宿泊者数の減少が3市1村で見られるが、宿泊者の観光消費額単価は高いので、3市1村共通して、宿泊者の獲得を重要視している。

(3) 外国人観光客は、日帰り、宿泊共に長期的には増加してきている。しかし、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災・福島原発事故により減少している(これについては第6節で詳説する)。観光客の総数に占める外国人の割合は、以下のようなものである。

高山市(2012年):日帰り客は、不明。宿泊客は、7.7%。

白川村(2013年):日帰り客は、9.9%。宿泊客は、19.4%。

飛騨市(2013年):「観光客入り込み数」(総数)は、0.6%。宿泊客は、2.2%。

下呂温泉(2012年度):日帰り客は、不明。宿泊客は、1.4%。

高山市、白川村の高さと飛騨市、下呂温泉の低さは対照的である。高山市と白川村は、外国人観光客がセットで訪れる観光地になっている可能性が高い。そこで、その周遊ルートに飛騨市、下呂温泉を組み込

むことができれば、飛騨地域全域での外国人観光客の増加が期待される。

6. 2010年から2013年の外国人観光客数の推移

6.1 「名古屋経済圏のグローバル化対応」で得られた結論

まず「名古屋経済圏のグローバル化対応」の第8節「結論」¹⁰をそのまま引用する。

「本章で検討した仮説は「飛騨地域の外国人観光客を増加させることは可能である」であった。この仮説に対する論者の結論は、「外国人観光客の増加は十分に可能である」。その論拠は、以下のとおりである。

論拠1：東アジアを中心とするアジア諸国の経済発展が今後も続くので海外出国者数が増加し、日本を訪問する海外観光客数の増加が期待できること

人口1人当たりGDPの増加に対する出国者数の増加の弾力性は、アジア諸国では1より大きく、所得上昇以上に海外旅行に出発する人数が増加する。人口の絶対数も大きい。そこでアジア諸国の経済発展が続けば、日本を訪問する外国人観光客数の増加が東アジアを中心に期待できる。

論拠2：飛騨地域においては、アジア諸国のリピーター客の増加が期待できること

初回の日本訪問者は、まずゴールデンルートを利用するであろう。リピーターは、ゴールデンルート以外の観光地を選択することが多くなるであろう。飛騨地域は、アジア諸国の人々にとっても、また欧米諸国の人々にとっても満足のできる魅力を備えた優れた観光資源を有する地域である。そこでリピーターの増加は、飛騨地域の外国人観光客の増加を可能にする。

しかし、アジアの海外旅行者の増加は日本への海外観光客の増加を直ちに保障するものではなく、また日本への海外旅行者の増加は飛騨地域への海外観光客の増加を直ちに保障するものではない。下記の条件に留意すべきである。

条件1：外人観光客が見たい飛騨の魅力をルート・面でPRし、魅力ある旅行商品を販売すること

PRの仕方が重要である。まず第1に、「売りたい商品」ではなく、欧米客とアジア客の「買いたい観光商品」を旅行者への確に情報提供することが重要である。第2に、現在の訪日観光客は、滞在型ではなく回遊型の旅行をしている。そこで、他の観光地とセットの魅力で売り出すことが重要である。

条件2：日本全国における放射能対策の徹底と正確な情報発信が重要

放射能汚染に対する危惧を持っている旅行者に対しては、飛騨地域のみならず日本の国を挙げての対策をし、その実施状況と正確な放射能測定レベルの情報発信が重要である。特にヨーロッパについては、日本は多数ある観光目的地の選択肢の一つであり、急いで日本へ行く必要がない。対策が遅れた場合には、特にヨーロッパの訪日外客の伸び悩みは長期にわたる可能性がある。」

第6.2節では全国の訪日外客数により、また第6.3節では白川村の外国人入込み推計(日帰り)により、上記の結論を2010年から2013年の推移から検証したい。なお、高山市、下呂市の2013年あるいは2013年度の観光統計の数値は、本研究執筆時点ではまだ公表されておらず、また飛騨市の2013年数値は公表されているが数値が小さいために分析対象としなかった。そこで白川村のみを分析対象として取上げる。

6.2 訪日外客数（全国）

『名古屋経済圏のグローバル化対応』においては、2010年までの訪日外客数を示した。2010年の訪日外客数は861万人であったが、東日本大震災と福島原発事故によって2011年は622万人まで大幅に減少し、その後に回復して、2013年には1036万人と初めて1000万人台を記録した。では、2010年から2013年の国別の特徴はどうか（表6-1を参照）。なお訪日外客数には、観光客の他にビジネス客を含む。2010年の訪日外客数に占める観光客の割合は、73.9%である¹⁾。

2010年を100とした指数で2013年までをみると、以下のような特徴がある。

(1) 総数は、2010年の指数100から2011年に72.2に大幅に落ちこんだが、2012年は97.1とほぼ2010年水準意回復し、2013年は120.4と2010年の2割増しの水準に達した。

(2) アジア諸国は、国により著しい増加と停滞に分かれた。台湾は94万人の増加があり、2013年指数は174.3に達し、韓国に次いで2位の外客数となった。またタイは指数211.1であり、24万人の増加があった。マレーシア（2013年指数154.1）と香港（同146.6）の増加も著しかった。しかし、韓国と中国は政治的要因により、韓国はほぼ同数であり、中国は2013年は93.0にとどまった。

表6-1 訪日外客数の推移（2010年～2013年）

国・地域	実数（人）				指数（2010年=100）			
	2010年	2011年	2012年	2013年	2010年	2011年	2012年	2013年
総数	8,611,175	6,218,752	8,358,105	10,363,900	100.0	72.2	97.1	120.4
韓国	2,439,816	1,658,073	2,042,775	2,456,100	100.0	68.0	83.7	100.7
中国	1,412,875	1,043,246	1,425,100	1,314,500	100.0	73.8	100.9	93.0
台湾	1,268,278	993,974	1,465,753	2,210,800	100.0	78.4	115.6	174.3
香港	508,691	364,865	481,665	745,800	100.0	71.7	94.7	146.6
タイ	214,881	144,969	260,640	453,600	100.0	67.5	121.3	211.1
シンガポール	180,960	111,354	142,201	189,200	100.0	61.5	78.6	104.6
マレーシア	114,519	81,516	130,183	176,500	100.0	71.2	113.7	154.1
インド	66,819	59,354	68,914	75,000	100.0	88.8	103.1	112.2
豪州	225,751	162,578	206,404	244,600	100.0	72.0	91.4	108.3
米国	727,234	565,887	716,709	799,200	100.0	77.8	98.6	109.9
カナダ	153,303	101,299	135,355	152,800	100.0	66.1	88.3	99.7
英国	184,045	140,099	173,994	191,900	100.0	76.1	94.5	104.3
フランス	151,011	95,438	130,412	154,900	100.0	63.2	86.4	102.6
ドイツ	124,360	80,772	108,898	121,800	100.0	65.0	87.6	97.9
ロシア	51,457	33,793	50,176	60,500	100.0	65.7	97.5	117.6
その他	787,175	581,535	818,926	1,016,700	100.0	73.9	104.0	129.2
円レート（1ドル）	87.75	79.73	79.78	97.68	100.0	90.9	90.9	111.3
円レート（1ユーロ）	116.28	111.06	102.55	129.73	100.0	95.5	88.2	111.6

(注) 1 2010年から2012年は確定値、2013年はJNTOによる推計値である。

2 訪日外客（確定値）とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

3 円レートは、17:00時点ベースによる平均レート。単位は、円。

(出所) JNTO「NEWS RELEASE」2012年1月20日、2013年1月25日、2014年1月17日、日本銀行Webページ「東京外為市場における取引状況」各年により筆者作成。

(3) ヨーロッパとアメリカは、ほぼ2010年水準にとどまった。ロシアの指数が117.6と高いのを例外として、米国109.9、英国104.3、フランス102.6、カナダ99.7、ドイツ97.9であった。

以上のように、①1000万人突破にはアジア諸国の増加の寄与が大きいですが、アジア諸国からの訪日外客数増加の主要因はアジア諸国の所得増大(所得効果)と2013年における円安・ドル高による日本旅行の価格低下(価格効果)の両者であると考えられる。②韓国、中国の訪日外客数の停滞は、政治的な近隣関係の悪化によるものであり、その改善は、日本の観光産業にも大いに好影響があることが分かる。③一方、欧米諸国の停滞は、2013年の円安・ドル高・ユーロ高(指数111程度、価格効果)があるにも関わらず生じており、海外旅行が経済学でいう「奢侈的消費」で一般に価格弾力性が大きいといわれるのを考慮すると、日本の放射能に対する欧米諸国の懸念が停滞の一要因として考えられる。これらの①③については、「名古屋経済圏のグローバル化対応」の「結論」で示したとおりのことが2013年では生じていると考えられる。

6.3 白川村の外国人入込み推計(日帰り客)

白川村の日帰り外国人入込み客数の推計数値は、他に類例をみなく、非常に貴重な統計資料である。白川郷の村営せせらぎ駐車場などには毎日多数の観光バスが乗り付けるが、その観光バスのうち外国人用の観光バスの乗客数を国別に調査して集計したものである。そこで、自家用車や路線バスの外国人は漏れていることとなるが、補足率は高いと推測する。第5.2節を参照されたい。

2010年の日帰り外国人入込み客数の総数は104,107人であったが、2011年は半減し、2012年に回復し、

表6-2 白川村外国人入込み推計(日帰り客)の推移(2010年~2013年)

国・地域	実数(人)				指数(2010年=100)			
	2010年	2011年	2012年	2013年	2010年	2011年	2012年	2013年
総数	104,107	55,609	81,166	134,050	100.0	53.4	78.0	128.8
韓国	7,983	1,794	3,077	4,966	100.0	22.5	38.5	62.2
中国	8,831	906	2,235	3,016	100.0	10.3	25.3	34.2
台湾	57,836	43,271	51,254	83,280	100.0	74.8	88.6	144.0
香港	5,234	3,847	6,738	12,766	100.0	73.5	128.7	243.9
アジア他	12,927	3,575	14,274	21,149	100.0	27.7	110.4	163.6
豪州	879	95	264	418	100.0	10.8	30.0	47.6
米国	2,485	635	901	2,628	100.0	25.6	36.3	105.8
フランス	598	27	52	227	100.0	4.5	8.7	38.0
イタリア	1,191	44	9	219	100.0	3.7	0.8	18.4
ヨーロッパ他	4,404	358	1,167	2,721	100.0	8.1	26.5	61.8
その他	1,739	1,057	1,195	2,660	100.0	60.8	68.7	153.0
円レート(1ドル)	87.75	79.73	79.78	97.68	100.0	90.9	90.9	111.3
円レート(1ユーロ)	116.28	111.06	102.55	129.73	100.0	95.5	88.2	111.6

(注) 1 本資料は、せせらぎ駐車場などを利用した観光バスから国籍別に人数をカウントし、算出したもの。原資料には2006年数値から掲載がある。

2 円レートは、17:00時点ベースによる平均レート。単位は、円。

3 2013年のアジア他の内訳は、タイ13,094人、シンガポール2,850人、インドネシア3,595人、マレーシア1,340人、その他270人である。

(出所) 白川村観光振興課「白川村の観光統計(2014年3月1日)」, 日本銀行Webページ「東京外為市場における取引状況」各年により筆者作成。

2013年には128.8に達した。訪日外客数と比較すると、2011年の落ち込みが大きく、2013年には訪日外客数を上回る回復を示している。

国別の推移をみると、訪日外客数の推移とよく似ている。すなわち、①アジアの増加の寄与が最大であるものの、②韓国、中国の落ち込みが厳しく、③ヨーロッパの落ち込みは、ヨーロッパ総数で2013年に2010年のなお51.1%と半減の状態である。

訪日外客数にはビジネス客も含むが、観光客に限定すると、『名古屋経済圏のグローバル化対応』の「結論」は、2013年ではより一層妥当であると考えられる。韓国、中国の落ち込みは非常に厳しく、観光の視点からは、友好関係の回復が重要である。

6.4 まとめ

第6.1節に示した『名古屋経済圏のグローバル化対応』の筆者の結論は、2013年の時点ではほぼ支持されていことがことが判明した。そして、アジア諸国からの観光客増加については、韓国、中国との近隣諸国との友好関係が重要であることが判明した¹²。

7. 結論と残された課題

7.1 結論

本研究の具体的な研究課題は、以下の4点であった。それぞれについて、以下の結論が得られた。

研究課題1：日本全国の国内観光客数の調査方法と統計的実態を明らかにする

結論1：国内観光客数については把握の努力が重ねられ、日帰り観光客数、宿泊観光客数（宿泊者数）について複数の統計データが提供されるようになった。しかし延べ回数（人員）、実回数（人員）などについて、なお全体像は明瞭とはいえないと考える。

結論2：都道府県別の観光客数については、観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」が46都道府県で採用されている。全都道府県で実施されれば、全国と都道府県別の観光客の実態が一層明確に分かると期待される。

研究課題2：飛騨地域の観光客数の推移と岐阜県調査の変遷を明らかにする

結論3：岐阜県においては、観光担当課の調査方法の改善努力により、飛騨地域の観光客数の把握が進められてきた。延べ人員の把握から実人員への把握へ進んだが、その結果、日帰り客の推計で大幅な減少となっている。現在は観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」を採用している。

研究課題3：飛騨地域3市1村の観光客の推移を明らかにする

結論4：岐阜県3市1村は、それぞれ観光客の把握に努力してきた。その作成方法は様々であるが、高山市の観光統計は際立った充実振りである。また白川村の日帰り外国人観光客のデータは他にその例をみない貴重なものである。

結論5：観光客数は長期的には増加であるが、この10年ほどは減少傾向である。特に観光消費額単価の高い宿泊者数でその傾向が強い。

結論6：観光客に占める外国人の割合は、白川村と高山市は高く、飛騨市と下呂市は低い。

研究課題4：2010年から2013年の日本と飛騨地域の外国人観光客の推移により、『名古屋経済圏のグローバル化対応』における筆者の結論を検証する

結論7：『名古屋経済圏のグローバル化対応』における筆者の結論は、2013年においてほぼ支持されることが判明した。アジア諸国からの観光客増加については、韓国、中国との近隣諸国との友好関係が重要であることが判明した

7.2 残された課題

残された課題は多いが、主なものを下記に挙げる。

課題1：全国の観光客数（日帰り、宿泊）の総数の調査結果は複数の存在が確認できた。統計データにより大小があり、その相互関係が未だ明らかではない。

課題2：本研究は観光サービスの需要サイドである観光客数がテーマであったが、飛騨地域の観光の全体像を明らかにするには供給サイドである観光産業について調べる必要がある¹³。

（謝辞）

本研究は、平成25年度岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成（特別研究）（研究課題：岐阜県と東海地域の産業と人口に関する基礎的研究（その4）、研究代表者：伊藤薫）を使用して実施した。本研究のために、取材において高山市、飛騨市、下呂市、白川村、岐阜県の各行政機関をはじめ多数の方々にお世話になった。記して感謝いたします。しかし言うまでもなく、本報告に含まれる誤りは全て筆者の責に負うものである。

補注・引用

¹伊藤薫「飛騨地域の観光産業とグローバル対応」、塩見治人・梅原浩次郎編著『名古屋経済圏のグローバル化対応—産業と雇用における問題性—』見洋書房の第11章、2013年、215-233頁。

²米浪信男『観光・娯楽産業論』ミネルヴァ書房、2004年。

³伊藤薫「グローバル経済と飛騨地域の観光産業—外国人観光客の増加は可能である—」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 14, No. 3・4, 2014年、63-93頁。

⁴日本標準産業分類には、「観光産業」という大分類あるいは中分類はない。米浪信男は、観光産業を4つの行為に対応して分類している。すなわち「観光産業は、楽しみのための旅行に関連する「準備」、「移動」、「宿泊」、「活動」（滞在地におけるレジャー活動、レクリエーション活動）の4つの行為に対応してサービスを提供する業種の集まりである。楽しみのための旅行の「準備」に関連する業種としては旅行業、出発地から目的地までの「移動」に関連する業種としては運輸業、目的地での「宿泊」に関連する業種としては宿泊業、滞在地（目的地）での「活動」に関連する業種としては娯楽業やその他の観光関連産業が挙げられる」（米浪信男『観光・娯楽産業論』ミネルヴァ書房、2004年、p.1）。

⁵上記(1)伊藤薫「飛騨地域の観光産業とグローバル対応」の第3節に、「世界の観光客数」（表11-1）、「アジアと欧米の出国者数」（表11-2）、「アジアと欧米諸国の訪日外客数」（表11-3）を示した。これらは、全て出入国手続きがあるために、作成可能となっている。

⁶高山市の観光産業に関しては、以下を参照。伊藤薫「岐阜県飛騨地域の観光産業について—高山市を例として—」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 13, No. 1・2, 2012年、35-

63 頁。山本誠「モニターが創ったバリアフリーのまち 高山市まちづくりレポート」2003 年, ぎょうせい。

⁷白川村の観光産業に関しては, 以下を参照。伊藤薫「岐阜県飛騨地域の観光産業について—白川郷と下呂温泉を例として—」, *Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要), Vol. 12, No. 3・4, 2012 年, 1-26 頁。白川村史編さん委員会『新編白川村史 (上巻・中巻・下巻)』1998 年。

⁸飛騨市の観光産業に関しては, 以下を参照。司馬遼太郎『秋田県散歩, 飛騨紀行 街道をゆく 29』朝日新聞社, 1990 年, 274 ページ。村坂有造『小さな町の大きな「夢づくり」心ふるさと飛騨古川・まちづくり 40 年の軌跡』2011 年, 非売品。

⁹下呂市の観光産業に関しては, 以下を参照。伊藤薫「岐阜県飛騨地域の観光産業について—白川郷と下呂温泉を例として—」, *Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要), Vol. 12, No. 3・4, 2012 年, 1-26 頁。下呂温泉事業協同組合『温泉よ 永遠なれ』(下呂温泉事業協同組合 20 年史) 1991 年。

¹⁰塩見治人・梅原浩次郎編著『名古屋経済圏のグローバル化対応—産業と雇用における問題性—』見洋書房の第 11 章, 2013 年, 229-230 頁。

¹¹JNTO『JNTO 日本国際観光統計 (2010 年版)』2011 年による。

¹²中日新聞 2014 年 3 月 11 日付け記事によれば「福島県沖で国が出荷制限をしている魚は, 岩手や宮城, 茨城県沖に比べて突出して多い四十種。事故で海に放出された大量の高濃度汚染水の影響をまろに受けたためだ。……「漁業を再生するには消費者に納得し信頼してもらえよう, 徹底した情報開示しかない」。……八木信行東京大大学院准教授 (水産経済学) は話す。」また中日新聞 2014 年 3 月 12 日付け記事によれば, 現在の輸入禁止措置は, 中国が 10 都県の水産物を含む全食品, 飼料であり, 韓国が 8 県の全ての水産物, 台湾が 5 県の水産物を含む全食品となっている。

¹³飛騨地域の観光産業に関しては, 以下の論文で中小企業の競争と協力について報告した。伊藤薫「観光地間と観光地内の競争と協力について—岐阜県飛騨地域のケーススタディー—」, *Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要), Vol. 13, No. 3・4, 2013 年, 21-45 頁。